

「国民主役の新しい公職選挙法を考える会」

趣 意 書

選挙は国民が主権者としての権利と責任を行使する最大の機会である。近年一連の政治改革の流れの中で、国、地方を問わずマニフェスト選挙が定着し、政策本位の選挙の実現を求める国民の声はかつてないほどの高まりを見せている。

しかしながら、1950年（昭和25年）に制定された現行公職選挙法はその法制度の発想や構造からして今日の経済社会の変化や国民意識の成熟、政党政治の進歩を十分反映することができず、いまや制度疲労の様相を呈し、部分的な手直しの繰り返しでは対応できない段階を迎えている。

このような認識を踏まえ、下記視点から現行公職選挙法体系そのものを根本から再検討し、国民の視点から新しい法制度をゼロベースで構想するための研究会を、21世紀臨調と超党派の国会議員とによる合同組織として立ち上げるものである。

1. 主権者である国民の視点に立って、国民にも、政治家にも分かりにくく複雑な現行公職選挙法を平易かつ分かりやすくする観点から全面的に再検討する。
2. 選挙の公正を担保する観点から管理する側の発想に過度に傾斜し「べからず法」と言われて久しい現行法の実態を見直し、国民にとっても、政党、政治家にとっても、「政策本位の選挙」をさらに実現していくために必要な条件を整備する。
3. 政党の政治活動と選挙活動の関係を整理し、政党の日常活動こそが本来的な意味での選挙活動であるとの観点から、形式化した「選挙運動期間」のあり方を再検討し、政党の日常的な政治活動が国政選挙における国民の政権選択、政策選択と結びつくような新しい法制度を検討する。
4. 議院内閣制を採用する国政、大統領制を採用する自治体とでは政治システムが異なること等を踏まえ、国政選挙と地方選挙を一本の法律で束ねてきた現行法のあり方を再検討し、これからの地方分権時代にあった新しい法制度のあり方を検討する。
5. IT化や少子・高齢化など経済社会の変化を踏まえ、新しい時代にあった国民の政治参加のあり方や政党や政治家の活動と国民とをつなぐ新しいコミュニケーション手段のあり方を検討し、その内容を法制度に反映させる（選挙権年齢、投票方法等を含む）。
6. 以上の諸点を踏まえつつ、公職選挙法のみならず、政治資金規正法等を含め政党や政治家の活動に関わる関係法制度全般をトータルに見直し、政党、政治家の政治活動や国民の政治参加のあり方全体を視野に入れつつ、国民と政治とを結びつける法制度のあるべき姿を検討し、再設計する。

「国民主役の新しい公職選挙法を考える会」の運営方針

第1「趣意書」（別紙）

第2「本会の性格とメンバー」

- 1) 本会は、本会の活動に賛同する超党派の国会議員有志と21世紀臨調参加の国民各界有志による「合同研究会」とする。
- 2) 本会の発足にあたっての国会議員側の編成は、自民党12名、民主党10名、公明党3名とする。本会発足後の国会議員の新たな参加・退会等については、国会議員側の判断に委ねる。
- 3) 本会の発足にあたっての国民各界側の編成は18名とする。本会発足後の国民各界有志の新たな参加・退会等については、21世紀臨調側の判断に委ねる。

第3「本会の座長」

- 1) 本会は、国会議員側と21世紀臨調側の共同座長制とする。
- 2) 国会議員側座長は、逢沢一郎衆議院議員（自）、玄葉光一郎衆議院議員（民）とする。
- 3) 21世紀臨調側の座長は、佐々木毅21世紀臨調共同代表（前東大総長）とする。

第4「本会の主査」

- 1) 本会の運営を補佐するため主査を置く。主査は谷口将紀東大助教授に委嘱する。
- 2) 主査は座長を補佐し本会の運営や会議の進行を担う。

第5「本会の活動補佐体制」

- 1) 本会における検討活動を補佐するため、21世紀臨調参加の弁護士有志が組織する「民間法制局」（政策過程における弁護士の役割を考える会）と連携する。民間法制局は独自に公選法改正に関する調査研究・提言活動を行なうとともに本会の検討を支えるための調査研究活動を行なう。
- 2) 本会における検討活動を補佐するため、国会議員側の判断に基づき国会法制局、国会図書館及び関係省庁の協力を求める。
- 3) 本会の会合設定等の事務局運営については21世紀臨調事務局に委嘱する。

本会参加者名簿（平成19年6月4日現在）

第1. 国会議員側参加者

座長	逢 沢 一 郎	自民党・衆議院議員
	保 岡 興 治	自民党・衆議院議員
	渡 辺 博 道	自民党・衆議院議員
	田 中 和 徳	自民党・衆議院議員
	棚 橋 泰 文	自民党・衆議院議員
	小野寺 五 典	自民党・衆議院議員
	後藤田 正 純	自民党・衆議院議員
	鈴 木 淳 司	自民党・衆議院議員
	佐 藤 ゆかり	自民党・衆議院議員
	世 耕 弘 成	自民党・参議院議員
	田 村 耕太郎	自民党・参議院議員
	小 林 温	自民党・参議院議員
座長	玄 葉 光一郎	民主党・衆議院議員
	枝 野 幸 男	民主党・衆議院議員
	渡 辺 周	民主党・衆議院議員
	笹 木 竜 三	民主党・衆議院議員
	武 正 公 一	民主党・衆議院議員
	鈴 木 克 昌	民主党・衆議院議員
	逢 坂 誠 二	民主党・衆議院議員
	福 山 哲 郎	民主党・参議院議員
	松 井 孝 治	民主党・参議院議員
	鈴 木 寛	民主党・参議院議員
	佐 藤 茂 樹	公明党・衆議院議員
	斉 藤 鉄 夫	公明党・衆議院議員
	西 田 実 仁	公明党・参議院議員

第2. 21世紀臨調側参加者

座長	佐々木 毅	前東大総長（21世紀臨調共同代表）
	北 川 正 恭	早稲田大学大学院教授（21世紀臨調共同代表）
	茂 木 友三郎	キッコーマン会長（21世紀臨調共同代表）
	池 田 守 男	資生堂相談役（同副代表）
	福 川 伸 次	機械産業記念事業財団会長（同副代表）
	増 田 寛 也	前岩手県知事（同副代表）
	曾 根 泰 教	慶応義塾大学教授（同主査）
	飯 尾 潤	政策研究大学院大学教授（同主査）

	古川	康	佐賀県知事
	成田	憲彦	駿河台大学学長
	田中	宗孝	日本大学教授
	野中	尚人	学習院大学教授
主査	谷口	将紀	東大准教授
	尾崎	純理	民間法制局代表・弁護士
	牧之内	隆久	明るい選挙推進協会常務理事
	村本	道夫	民間法制局事務局長・弁護士
	横江	公美	PACIFIC21代表

マスコミ側参加者

浅海	伸夫	読売新聞論説副委員長
乾	正人	産経新聞政治部長
金井	辰樹	東京新聞政治部次長
川戸	恵子	TBSシニアコメンテーター
西田	睦美	日本経済新聞編集委員兼論説委員
根本	清樹	朝日新聞編集委員
与良	正男	毎日新聞論説委員

ほか数名のマスコミ関係者を予定